

県政トピックス

●ヘルプマーク、県内導入へ

県では、今年4月から施行された障害者差別解消条例の趣旨に基づき、県内市町や関係団体と協力し、ヘルプマークを1万個配布することとしました。「ヘルプマーク」は、義足や人工関節、難病など援助が必要としていることが外見で分からぬ方が、必要な援助を得やすくすることを目的とし、東京都などでは広く周知されています。県内でもこれを機に、障がいのある人への合理的配慮が進むよう効果的な取り組みを実施していきます。



●県内出身大学生のUターン就職支援

県は、学生のU・I・Jターン就職を促進し、県内企業の人材確保と、学生の円滑な就職を支援するため18大学と就職支援協定を締結。「学生や保護者への県内企業の情報提供」や「学内での合同企業説明会等の企業情報提供イベント」、「学生のインターンシップの受け入れ支援」などを支援しています。

就職支援協定締結状況（締結順）

- 立命館大学 ●山梨学院大学 ●山梨学院短期大学 ●同志社大学
- 金沢工業大学 ●京都女子大学 ●相模女子大学 ●東海大学 ●専修大学
- 神奈川工科大学 ●神奈川大学 ●関東学院大学 ●日本大学 ●中部大学
- 愛知学院大学 ●明治学院大学 ●関西大学 ●愛知大学



●若者の声を県政に

今年2月、「次代を担う若者たちによる県民会議」のワークショップが県内東中西部の3地域で設置され、全11回のワークショップが開催されました。この話し合いを通してまとめられた提言「若者が望む社会のあり方」には、参加・参画型の新しい社会のあり方や仕組みにより「豊かさとしあわせを自給できるまち」を創っていくたいという若者たちの思いがつづられています。

決算特別委員会
建設分科会のヒトコマ

若者たちの
提言書



●決算特別委員会

10/30(月)から11/8(水)、決算特別委員会が開催され、平成28年度一般会計、特別会計、企業会計決算について、常任委員会ごとに分科会方式による審査を行いました。総県債残高は減りましたが、基金も減っており、厳しい財政事情がうかがえます。今後、統一された基準による財務諸表が公表される予定ですので、他団体と比較し、本県の特徴を分析します。決算は12月定例会初日に認定される見込みです。

ラジオで
お届け!
県政情報



ふじのくに県民クラブでは毎週土曜日午後5時から、Fm Haro!76.1「遊佐ちえみの聞いちゃえ!しづおかの政治」をお届けしています。パーソナリティの遊佐ちえみさんのような若い皆さんに身近に感じていただけるようなわかりやすい情報提供に努めています。私は第4週の担当です。ぜひお聴きください。

第4土曜日17:00~より
ぜひお聴き下さい!!

創ろう!元気な浜松&静岡県

田口 章は持ち前のフットワークで、元気いっぱい活動しています。日常の活動は、ホームページやブログでも報告しています。インターネットがご利用できる方はぜひご覧ください。



田口 章 で検索



ふじのくに県民クラブ 静岡県議会レポート

県庁内 控室 静岡市葵区追手町9-6 TEL.054-221-3510
浜松市西区入野町9860-1 TEL.053-440-7100
taguchi@suzuki-union.or.jp

浜松市西区 田口 章

平成29年 12月号



魅力ある地域づくりを推進

9月定例会のあらまし

静岡県議会9月定例会は、9/20(水)から10/12(木)までの23日間開催されました。私たちふじのくに県民クラブは補正予算や条例の改正等すべての議案に賛成しました。以下に定例会の概要を報告します。

●補正予算

一般会計24億52百万円+特別会計4億4百万円の合計28億56百万円を議決しました。主なものに河川・砂防施設への防災対策費10億円があります。当初予算で25億円計上しましたが、7月の九州北部豪雨を受けて対策を急ぎます。

また人手不足感が強まっている中、人材確保対策も講じます。中小企業の採用支援のほか、大学生のUターン支援、看護師・保育士の再就業支援や介護人材の確保などを予算化しました。

静岡市葵区にある静岡県地震防災センターのリニューアルについて4550万円の予算と債務負担行為限度額8900万円を議決しました。改修には15億円程度を見込んでいますが、私たちふじのくに県民クラブは議論を重ね、VR(仮想現実)やAR(拡張現実)など最新技術の導入や西部・東部地域の県民に対する利便性の改善を図るなど、最少の経費で最大の効果を発揮できるよう提案しました。



急ピッチで工事が進む富士山世界遺産センター

違反広告物の改善事例



こんなに変わる景観

●条例の制定等

「富士山世界遺産センター」のオープンを12月末に控え管理運営に関する条例を制定しました。また2020東京五輪・パラリンピックの会場となる伊豆半島の景観保全のため、伊豆半島における屋外広告物の規制を強化する条例改正を行いました。11月から違反している野立て看板の是正指導を行い、将来的には全県への展開も視野に入っています。

総合計画策定にあわせた行政経営改革について

背景 県は現在、2018～2027年度の静岡県の新ビジョン「総合計画」の策定を進めています。その中で行政改革を進めるべく、以下2点質問しました。

● 次期総合計画での行政経営の位置づけ

質問 現計画では「地域主権を拓く行政経営」という項目を設定しているが、新ビジョンでは設定されていない。行政改革の取組からすると甘いと言わざるを得ず、「見える化」にも逆行していると考え方をうかがう。

答弁 佐藤県理事(政策担当)
次期計画では、県民生活に直接かかわる政策を中心に体系を構築したいと考えている。
行政経営は「政策推進の基本姿勢」として示していく、「見える化」については検討していく。

再質問 設定しないと受け止めたが、それで全庁で財政状況を共有化できるのか?

再答弁 佐藤県理事(政策担当)
行政経営がすべての政策を支えるための取組であることを記載していく。数値目標の設定や評価の仕方、進捗管理をどう記載するかは具体的に検討していく。

● 財政健全化の取り組み

質問 次期計画の実効性を担保するためには財政面の裏付けが必要だ。今後10年間を見据えた「中期財政計画」を策定してはどうか。また、今後の財政健全化のためストップ指標を活用してはどうか。

答弁 伊藤経営管理部長
次期計画の基本計画は4年であり、今年度を含めた5年程度の財政見通しを示していく。指標については、県有施設の総量適正化や老朽化対策など、従来の指標に表れない将来負担も考慮し、適切な健全化指標を設定していく。

再質問 各事業部門で所有する資産を個別に把握し、総合計画でトータルに管理するべきと考えるがどうか?

再答弁 伊藤 経営管理部長
現在整備中の公会計の中で、施設別の行政コストや将来見通しを推計できるようになる。総合計画で反映できるかどうかは検討させてほしいが、考え方として盛り込んでいく方向で取り組んでいく。

今後の産業成長戦略について

背景 新聞報道で「EV(電気自動車)化」の文字を見ない日はありません。すぐすべてがEVに変わるわけではありませんが、自動車の構造変革は待ったなしです。自動車関連産業をいかに次世代産業につなげていくかは県の大きな課題です。

質問 これまでの本県経済を支えてきた輸送用機器製造業は、急速なEV化や自動運転の導入、さらにコネクティッドカーなどの新技術により、今後大きく変わることが想定される。産業構造の大転換への対応という視点を取り入れた新たな産業成長戦略を検討すべきではないか。

答弁 難波副知事
県は東日本大震災や円高の影響で落ち込んだ本県経済再生のため、2014年度、官民一体となって「産業成長戦略」を策定した。今年度はこれを改定し、IoTやAIなど技術革新への対応や人材の確保・育成に重点を置いた「産業成長戦略2017」を策定し取り組んでいる。一方、ご指摘のとおり、県内産業を取り巻く環境変化は予想以上に早く、経済環境や科学技術の著しい進展に的確に対応できるよう検討し、新たな産業成長戦略を検討していく。

将来と世界を見据えて 議論を展開

9月定例会一般質問から



対面演壇で丁々発止のやりとり



東京モーターショーに出品されたEVコンセプト車

水道事業の広域化について

背景 高度成長期に整備した施設が老朽化を迎える一方、人口減少や節水型機器の普及などにより水道事業を取り巻く環境は非常に厳しくなっており、受益者負担増が予想されています。こうした中、県民負担の軽減のため「広域化」を提案します。

多文化人材の育成支援について

背景 次世代を担う人材育成は県の重要な役割です。本県の特徴を生かし、グローバル化の進展に合わせた人材育成を進めるべきと考え、以下2点質問しました。

● 留学生受け入れ支援のあり方

質問 本年度、県内大学では961人の外国人留学生が学んでいるが、2009年の1601人に比べ大幅に減っている。グローバルな人材の流れはますます加速する。現在、県には留学生受入の基本的な計画や方針がないが検討すべきではないか。

答弁 川勝知事
社会経済の急速なグローバル化に加え、イノベーションの進展と産業構造の変化により、世界で人材の獲得競争が激しくなっている。留学生の減少傾向は憂慮している。明らかに静岡県は全国の流れから遅れている。これまでの施策を評価し、次期総合計画や教育振興基本計画において、より効果的な取り組みを盛り込んでいく。また留学生支援も含めたグローバル人材育成のあり方を、各大学やコンソーシアムの意見を聞きながら検討していく。



インドネシアで行われた留学生フェア

● 外国人生徒への支援

質問 平成28年度の文科省調査によると、日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数は全国で3万人を超えており、本県は愛知、神奈川、東京について全国で4番目の2,673人となっている。日本で暮らしていく外国人が増える中、能力を発揮できる環境を整備する必要がある。県教委として県立高校、特に定時制高校への学習支援や就職支援を考えるべきと考えるがどうか。

答弁 木苗教育長
各学校ではキャリア教育を進めるとともに、生徒の適性や希望に応じた就職支援を行っている。また新たに、就職未内定者が多い定時制高校に、就職コーディネーターを配置し、求人情報の収集やインターンシップを支援する「高校生就職マッチング対策事業」を実施する。

質問 管路更新率0.71%という指標がある。これは県内の水道管を更新するのに140年かかるということだ。また施設利用率は60.7%、平均4割近い施設能力が使われていない。水道技術職員は県全体で473人だが、そのうち50歳以上が179人、約4割を占めている。10年20年先を見据えた人材育成が必要だ。こうした課題を全市町が直視し広域連携を推進すべきと考えるが、県の果たすべき役割についてうかがう。

答弁 高木くらし・環境部長
県は平成30年度までに、全市町に対し、40年間の水道施設の維持管理計画と、10年間の投資財政計画である経営戦略の策定を指導している。施設のダウンサイジングや料金改定を行ってもなお赤字経営が見込まれる市町にあっては、多様な手法により広域連携を進めていくべきであり、県はこれを推進する役割を担う。経営基盤の強化に積極的に取り組んでいく。

その他の質問項目

- 地方自治法改正に伴う府内体制整備について
- 高校生のマナーアップ運動の推進について